

(林野庁)

徳島発の政策提言

「地方創生」への処方箋

～知恵は地方にあり！～



Only one Tokushima

平成27年9月

 徳 島 県

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進について

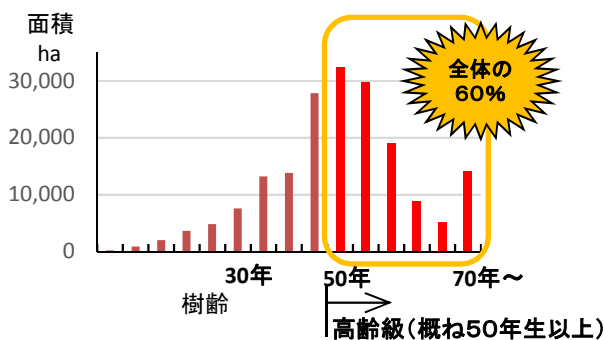
主管省庁（財務省主税局，農林水産省林野庁，
経済産業省資源エネルギー庁，環境省地球環境局）

【現状と課題】

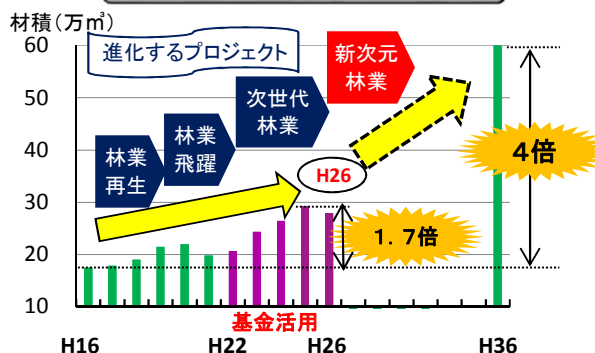
直面する課題

- 森林整備加速化・林業再生基金に代わる**交付金が創設されたが、単年度実施の予算**となっている。
- 森林資源は毎年成熟度を増し、本格的な利用期を迎えているが、資源を十分に活かすには、**林業の担い手が不足**している。
- 地球温暖化対策は、CO₂排出抑制と森林吸収源の両面から対策を推進する必要があるが、**森林吸収源対策の安定的な財源が確保されていない**。

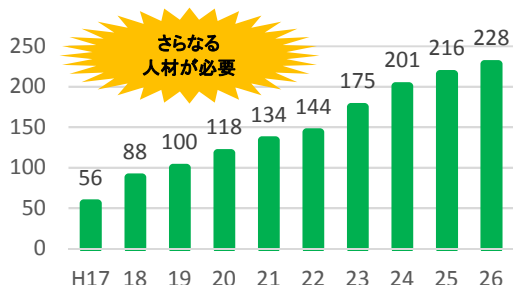
人工林の樹齢別面積(県内)



県産材の生産量(推移)



県内の新規林業就業者数(累計)



とくしま林業アカデミー (H28開講)

概要

- (1) 開講時期 平成28年春
- (2) 募集人員 10名程度
- (3) 研修期間 1年間
- (4) カリキュラム
座学：60日 資格取得：40日
現場実習：100日

「緑の青年就業準備
給付金事業」
の活用

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算概算要求及び税制改正要望》

- ◇ 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進
 - ・ 次世代林業基盤づくり交付金 200億円
 - ・ 森林・林業人材育成対策 62億円
- ◇ 森林吸収源対策の財源確保に係る税制上の措置

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》 (P18)

- ◇ 林業の成長産業化

《「経済財政運営と改革の基本方針2015」の概要》 (P9, P20)

- ◇ 「稼ぐ力」の強化に向けた事業環境の整備と成長市場の創造（農林水産業）
 - ・ 森林・林業については、豊富な森林資源を循環利用しつつ、新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等を推進する。
- ◇ 地球環境への貢献
 - ・ 森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保については、2020年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに具体的な姿について結論を得る。

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課次世代プロジェクト推進室
関係法令等 森林法，森林・林業基本法，公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 林業の成長産業化の実現に向けては、「森林サイクル(伐採・植栽・保育)」の定着と、「生産・流通加工・需要拡大」を計画的に推進できる予算の確保が必要である。
- 豊かな森林資源を活かし林業の成長産業化を確実なものとするため、現場で「即戦力」となる素材生産を担う人材を確保・育成する必要がある。
- 地球温暖化対策を推進するため、森林吸収源対策を担う林業・木材産業の振興に必要な恒久的な財源を確保することが不可欠である。

川上から川下まで一貫した「新次元林業プロジェクト」を展開(H27～)

木材生産

人材の育成・確保



大型タワーヤード



コンテナ苗木



流通加工

製材工場



木質ボード工場



合板工場



需要拡大

小中学校



木質バイオマス発電所



海外輸出



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 林業の「成長産業化」対策の強化

- ・ 「まち・ひと・しごと創生基本方針」で位置付ける地方創生を牽引する「林業の成長産業化」を図るため、**継続的な交付金制度を創設し、川上から川下までの総合的な対策が推進できる地方の自由度が高い制度とすること。**
- ・ 林業大学校等において、知識や技術等の習得に取り組む者を支援する「**緑の青年就業準備給付金事業**」の**予算確保**をはじめ、研修主体に対する助成など、**人材育成対策の拡充・強化**を図ること。

提言② 森林吸収源対策に必要な「安定財源」の確保

- ・ 地球温暖化防止に大きく貢献する林業・木材産業の振興に必要な**安定的かつ恒久的な財源確保の仕組みを構築**すること。
- ・ 併せて、**森林吸収源対策に重要な役割を担う地方財源を確保**すること。

将来像

国内の豊富な森林資源を活かした「地域経済の活性化」と「地球環境の保全」！

農業の競争力強化を支える基盤の整備と農山漁村地域における国土強靱化の推進について

主管省庁（農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方創生の実現に向けた農業の「競争力強化」のために不可欠な農業基盤整備が遅れ、既存施設も老朽化している。
- 南海トラフ巨大地震及び増加する大型台風や局地的なゲリラ豪雨により、津波や土砂災害及びため池決壊など農山漁村地域における災害発生のリスクが増大している。



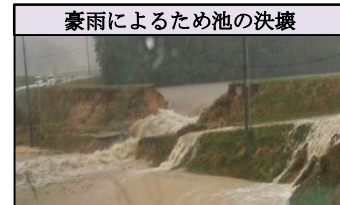
大区画化，汎用化の遅れた農地



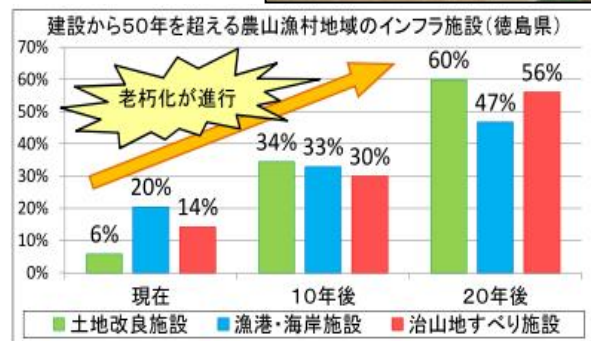
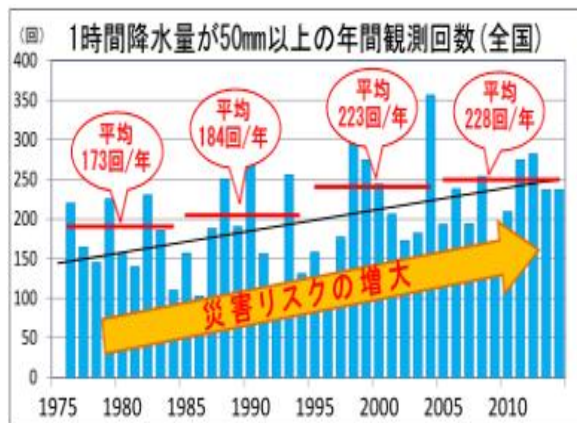
改修が進まず老朽化した用水路



大雨による土砂災害



豪雨によるため池の決壊



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算概算要求の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 7,826億円（対前年比118.7%）

《経済財政運営と改革の基本方針 2015》（P9, P18）

- ◇ 「稼ぐ力」の強化に向けた事業環境の整備と成長市場の創造
 - ・ 土地改良事業については，高付加価値化・生産コスト削減に資する農地の大区画化・汎用化や維持・保全等を一層推進する。
- ◇ 国土強靱化，防災・減災等
 - ・ 「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン2015」に基づき，府省庁横断的な国土強靱化の取組を着実に推進する。

《まち・ひと・しごと創生基本方針 2015》（P17）

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 農地中間管理機構や，土地改良の一層の推進を通じた大区画化・汎用化等による農地集積を更に加速させるため，所要の施策を改善する。

県担当課名 農山漁村振興課，農業基盤課，森林整備課
 関係法令等 海岸法，漁港漁場整備法，土地改良法，地すべり等防止法，森林法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農業の競争力強化を図るため、農業基盤の整備を推進する必要がある。
- 「安全・安心」な農山漁村地域を実現するため、「国土強靱化地域計画」に基づき、スピード感を持って、農林水産基盤の強靱化を図る必要がある。
- 一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策が必要である。

- ◇ 徳島県では、平成27年3月に「徳島県国土強靱化地域計画」を策定
- ・ 緊急輸送路を補完する農林道の整備
 - ・ 海岸堤防・漁港施設の整備・耐震化
 - ・ 治山・地すべり対策の推進
 - ・ 基幹用水路・ため池の整備、ハザードマップの作成
 - ・ 農業版BCPの実効性の向上 など

農業の生産基盤整備	国土強靱化地域計画		一斉点検を踏まえたため池の整備
 ほ場の整備	 漁港の整備・耐震化	 土砂災害防止対策 <small>(治山事業による整備)</small>	<div style="background-color: #ffcc00; padding: 5px; text-align: center;"> ソフト対策 <small>(詳細調査やハザードマップ作成)</small> </div>  <div style="background-color: #ffcc00; padding: 5px; text-align: center;"> ハード対策 </div> 

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 農業の競争力強化を支え、農山漁村地域における国土強靱化を図る基盤整備の推進

- ・ 競争力のある強い農業を支え、国土強靱化を推進するため、農業農村整備事業予算を大幅に拡大し、所要額を確保すること。
- ・ 農山漁村地域の自然災害対策や地震・津波対策を緊急に進めるため、農山漁村地域整備交付金や各種補助事業の所要額を確保すること。
- ・ ため池の防災・減災対策を推進するため、防災重点ため池の整備に関する採択要件（2ha以上）を緩和すること。
- ・ 農業用施設等に関する老朽化・耐震性の点検・診断が可能な定額助成の実施期間（H27まで）を延長すること。

将来像

競争力のある農林水産業と「安全・安心」な農山漁村地域が実現



ふるさと回帰 とくしま回帰

